

# 四半期報告書

(第29期第2四半期)

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年6月13日

【四半期会計期間】 第29期 第2四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

【会社名】 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

【英訳名】 I K K H o l d i n g s I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長CEO 金子 和斗志

【本店の所在の場所】 佐賀県伊万里市新天町722番地5  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号

【電話番号】 050-3539-1122

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永島 和也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	9,937,211	10,996,036	21,990,121
経常利益 (千円)	304,005	973,866	2,005,332
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	112,684	625,543	1,340,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,387	619,857	1,348,577
純資産額 (千円)	8,637,289	9,501,912	10,050,083
総資産額 (千円)	19,042,038	19,349,746	20,012,005
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.87	21.77	45.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	48.9	50.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△498,688	1,488,567	1,665,767
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,618,356	△188,756	△1,685,369
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△359,115	△1,363,608	△874,861
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,309,787	4,853,480	4,917,277

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△2.33	11.88

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴い、雇用情勢や所得環境が改善されたものの、物価上昇等により個人消費の持ち直しに足踏みが見られました。一方で、各国との金利差による円安が長期化しており、インバウンド需要は回復しているものの世界各地の地政学的リスクは高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、2023年の婚姻件数が48万組（厚生労働省「2023年 人口動態統計速報の年間推計」）と前年と比べ3万組減少しており、結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかに減少傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディング市場は概ね底堅く推移しております。

このような状況の下、結婚式に対する価値観の多様化が広がるなかで、当社グループは「ご縁ある人々の笑顔と幸せのために行動し、挑戦する」という経営理念に基づき、パーソナルなウェディングやサービスを提供すべく、スタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報収集力・分析力を強化し、各施策に積極的に取り組んでまいりました。また、ウェディング市場のシェア拡大に向けて、潜在的な顧客ニーズを掘り起こす手段としてデジタルマーケティングを内製化し、集客力の向上、売上高の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,996百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は960百万円（同246.2%増）、経常利益は973百万円（同220.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は625百万円（同455.1%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 婚礼事業

前連結会計年度（2023年4月）にオープンした「The迎賓館 偕楽園 別邸」（水戸支店）が稼働したことに加え、既存店の施行組数が減少したものの、施行単価が増加したことにより、売上高は10,325百万円（前年同四半期比8.6%増）、人件費等は増加したものの前年同四半期比で販管費率が低下したことにより、営業利益は844百万円（同130.9%増）となりました。

#### ② 介護事業

前連結会計年度（2023年3月）にオープンした「アイケアライフ伊万里」（伊万里2号店）が稼働したこと等により、売上高は312百万円（前年同四半期比13.1%増）となりましたが、人件費等の増加により営業損失0百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 食品事業

売上高は146百万円（前年同四半期比21.4%増）となりましたが、人件費等の増加により、営業利益は24百万円（同4.9%増）となりました。

#### ④ フォト事業

前連結会計年度（2023年3月）にオープンした「studio clori.NAGOYA」（名古屋支店）が稼働したこと等により、売上高は323百万円（前年同期比200.0%増）、営業利益は96百万円（前年同四半期は65百万円の営業損失）となりました。

#### ⑤ 結婚仲介事業

売上高は7百万円（前年同期比64.9%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は32百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ662百万円減少し19,349百万円となりました。これは主に、現金及び預金が63百万円、流動資産その他が212百万円、有形固定資産が187百万円、投資その他の資産その他が130百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し9,847百万円となりました。これは主に、買掛金が146百万円、短期借入金が150百万円それぞれ減少し、流動負債その他が196百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ548百万円減少し9,501百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益625百万円の計上による増加と剰余金の配当703百万円による減少の他「信託型従業員持株会インセンティブ・プラン」の再導入による自己株式の取得及び処分を行い、自己株式が463百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント下降し48.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し4,853百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,488百万円（前年同四半期は498百万円の支出）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益989百万円、減価償却費553百万円、法人税等の還付額182百万円、未払金の増加額152百万円、未収消費税等の減少額104百万円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額149百万円、法人税等の支払額324百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、188百万円（前年同四半期比88.3%減）となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入99百万円であり、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出347百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,363百万円（前年同四半期比279.7%増）となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入555百万円であり、主な支出要因は、短期借入金の純増減額150百万円、長期借入金の返済による支出600百万円、自己株式の取得による支出507百万円、配当金の支払額701百万円であります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 「店舗名」 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京第2支店 「未定」 (東京都江東区)	婚礼事業	レストラン施設	1,395,600	—	借入金及び 自己資金	未定	未定	1レストラン

(注) 店舗名、着手年月、完了予定年月は、提出日現在では未定であります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,956,800	29,956,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	29,956,800	29,956,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	—	29,956,800	—	351,655	—	355,311



## (5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エム・ケイ・パートナーズ	佐賀県伊万里市新天町466-11	9,986,000	34.05
金子 和斗志	佐賀県伊万里市	2,740,700	9.34
アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	958,300	3.26
アイ・ケイ・ケイホールディングス取引先持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	894,900	3.05
野村信託銀行株式会社(アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	731,100	2.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	570,500	1.94
金子 晴美	佐賀県伊万里市	491,200	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	375,500	1.28
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	150,000	0.51
松本 正紀	福岡県糟屋郡志免町	140,000	0.47
計	—	17,038,200	58.10

(注) 当社は、自己株式を634,927株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 634,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,307,500	293,075	—
単元未満株式	普通株式 14,400	—	—
発行済株式総数	29,956,800	—	—
総株主の議決権	—	293,075	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式731,100株 (議決権7,311個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイホールデ ィングス株式会社	佐賀県伊万里市新天町 722番地5	634,900	—	634,900	2.11
計	—	634,900	—	634,900	2.11

(注) 上記には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式731,100株を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,011,277	4,947,480
売掛金	447,796	413,699
商品	204,467	225,516
原材料及び貯蔵品	91,029	121,788
その他	631,707	418,776
貸倒引当金	△9,596	△8,106
流動資産合計	6,376,681	6,119,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,922,911	8,686,481
土地	1,850,919	1,886,584
その他(純額)	335,850	348,819
有形固定資産合計	11,109,680	10,921,885
無形固定資産	163,724	152,782
投資その他の資産		
差入保証金	1,297,564	1,222,475
その他	※ 1,064,353	※ 933,449
投資その他の資産合計	2,361,918	2,155,924
固定資産合計	13,635,323	13,230,592
資産合計	20,012,005	19,349,746
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	915,516	768,830
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,114,458	1,121,648
未払法人税等	315,283	320,214
賞与引当金	373,913	380,627
その他	2,234,403	2,430,974
流動負債合計	5,103,575	5,022,294
固定負債		
長期借入金	3,132,601	3,080,332
退職給付に係る負債	25,282	25,170
ポイント引当金	13,562	13,778
資産除去債務	1,199,356	1,205,651
その他	487,545	500,608
固定負債合計	4,858,347	4,825,540
負債合計	9,961,922	9,847,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	348,488	347,018
利益剰余金	9,671,036	9,593,112
自己株式	△422,560	△885,651
株主資本合計	9,948,620	9,406,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,138	—
退職給付に係る調整累計額	11,866	8,836
為替換算調整勘定	46,349	46,349
その他の包括利益累計額合計	66,355	55,185
非支配株主持分	35,107	40,591
純資産合計	10,050,083	9,501,912
負債純資産合計	20,012,005	19,349,746

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	9,937,211	10,996,036
売上原価	4,227,681	4,418,805
売上総利益	5,709,530	6,577,230
販売費及び一般管理費	※ 5,432,201	※ 5,617,000
営業利益	277,329	960,230
営業外収益		
受取利息	5,519	8,726
補助金収入	5,825	5,685
その他	30,113	13,873
営業外収益合計	41,458	28,284
営業外費用		
支払利息	9,062	9,548
その他	5,719	5,099
営業外費用合計	14,782	14,648
経常利益	304,005	973,866
特別利益		
補助金収入	67,806	39,809
特別利益合計	67,806	39,809
特別損失		
固定資産除却損	20,671	24,612
特別損失合計	20,671	24,612
税金等調整前四半期純利益	351,139	989,063
法人税、住民税及び事業税	121,224	312,361
法人税等調整額	113,143	45,668
法人税等合計	234,368	358,029
四半期純利益	116,771	631,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,087	5,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,684	625,543

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	116,771	631,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,797	△8,138
退職給付に係る調整額	△1,449	△3,037
為替換算調整勘定	△18,731	—
その他の包括利益合計	△5,384	△11,176
四半期包括利益	111,387	619,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,445	614,374
非支配株主に係る四半期包括利益	2,941	5,483

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	351,139	989,063
減価償却費	496,246	553,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,414	△4,688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,136	6,713
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,888	△4,624
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	243	216
補助金収入	△67,806	△39,809
固定資産除却損	20,671	24,612
受取利息	△5,519	△8,726
支払利息	9,062	9,548
売上債権の増減額 (△は増加)	58,564	37,703
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,227	△51,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,034	△149,038
未払金の増減額 (△は減少)	△70,700	152,170
前受金の増減額 (△は減少)	302,454	9,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△672,303	△2,162
未収消費税等の増減額 (△は増加)	91,867	104,402
その他	38,274	△33,370
小計	464,765	1,593,570
利息の受取額	1,590	5,841
利息の支払額	△8,906	△9,508
補助金の受取額	34,206	39,809
法人税等の還付額	2,296	182,858
法人税等の支払額	△992,640	△324,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	△498,688	1,488,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	6,873	99,598
有形固定資産の取得による支出	△1,665,785	△347,931
無形固定資産の取得による支出	△34,843	△13,092
その他	75,398	72,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,618,356	△188,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,050,000	△150,000
長期借入れによる収入	2,670,000	555,500
長期借入金の返済による支出	△325,486	△600,579
自己株式の取得による支出	△399,998	△507,198
自己株式の売却による収入	44,780	42,569
配当金の支払額	△298,410	△701,600
その他	—	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,115	△1,363,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,739	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,490,899	△63,796
現金及び現金同等物の期首残高	5,800,686	4,917,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,309,787	※ 4,853,480



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
投資その他の資産	23,158千円	19,959千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
給料及び手当	1,665,586千円	1,734,457千円
賞与引当金繰入額	220,548	253,259
退職給付費用	25,413	27,116
貸倒引当金繰入額	△4,414	△1,382
ポイント引当金繰入額	379	592

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金勘定	3,396,787千円	4,947,480千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△87,000	△94,000
現金及び現金同等物	3,309,787	4,853,480

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	299,042	10.00	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託に対する配当金3,748千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	703,468	24.0	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、介護事業、食品事業、フォト事業及び結婚仲介事業であります。介護事業、食品事業、フォト事業及び結婚仲介事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	婚礼事業	介護事業	食品事業	フォト事業	結婚仲介事業		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	56,636	—	—	3,212	—	59,848
一時点で移転される財又はサービス	9,511,515	219,444	120,320	107,780	1,134	△82,832	9,877,362
顧客との契約から生じる収益	9,511,515	276,081	120,320	107,780	4,346	△82,832	9,937,211
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
計	9,511,515	276,081	120,320	107,780	4,346	△82,832	9,937,211

(注) 「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	婚礼事業	介護事業	食品事業	フォト事業	結婚仲介事業		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	59,417	—	—	4,059	—	63,476
一時点で移転される財又はサービス	10,325,853	252,805	146,054	323,347	3,107	△118,609	10,932,559
顧客との契約から生じる収益	10,325,853	312,223	146,054	323,347	7,166	△118,609	10,996,036
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
計	10,325,853	312,223	146,054	323,347	7,166	△118,609	10,996,036

(注) 「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	3円87銭	21円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	112,684	625,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	112,684	625,543
普通株式の期中平均株式数(株)	29,142,484	28,731,778

(注) 1. アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間339,777株、当第2四半期連結累計期間581,802株)

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月13日

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 永 里 剛  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飛 田 貴 史  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年6月13日
【会社名】	アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社
【英訳名】	I K K H o l d i n g s I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 金子 和斗志
【最高財務責任者の役職氏名】	経営管理部長 永島 和也
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5  (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長CEO金子和斗志及び最高財務責任者経営管理部長永島和也は、当社の第29期第2四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。